１．コスト構造改革プログラムの考え方

これまでの公共工事コスト縮減施策の実施により、一定の成果は得られたものの、依然として厳しい財政事情の下で、引き続き社会資本整備を着実に進めていくため、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を継続実施することに加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「公共事業コスト構造改革プログラム」が平成１５年３月に策定されました。

コスト構造改革の数値目標として、従来の工事コストの縮減に加え、「規格の見直しによる工事コストの縮減」、「事業のスピードアップによる事業便益の早期発現」、「将来の維持管理費の縮減」をも評価する『総合コスト縮減率』を設定し、平成１５年度から５年間で、平成１４年度の標準的な公共事業コストと比較して、１５％の総合コスト縮減率を達成することとしています。

２．東北地方整備局における実施結果の概要

平成１７年度における総合コスト縮減額約１９０億円の(８．９％)うち、従来の工事コスト縮減による縮減額は約１１７億円(５．５％)、総合コスト縮減額として新たに計測する事となった「規格の見直しによる工事コストの縮減」「事業の迅速化による事業便益の早期発現」「将来の維持管理費の縮減」を計測した額は約７３億円(３．４％)となりました。

●平成１７年度の総合コスト縮減の内訳

施策		縮減額(百万円)	縮減率
直接的施策	計画手法の見直し	３８０	３．６０％
	技術基準等の見直し	６０２	
	設計手法の見直し	４，６２４	
	技術開発	１，５１１	
	入札・契約制度	２	
	積算の合理化	６０８	
間接的施策	建設機械の有効利用	５２	１．８７％
	交通安全対策	１０６	
	建設副産物対策	３，６４５	
	その他の間接的施策	２０２	
従来の工事コストの縮減による効果（上記小計） ①		**１１，７３２**	**５．４７％**
新しく加わった縮減施策	規格の見直しによる工事コストの縮減	２，７８３	３．３８％
	事業の迅速化による事業便益の早期発現	２，９３２	
	将来の維持管理費の縮減	１，５４４	
新たに計測する効果（上記小計） ②		**７，２５９**	**３．３８％**
総合コスト縮減効果 ①＋②		**１８，９９１**	**８．８５％**

３．今後の取り組み

引き続き「東北地方整備局コスト縮減対策に関する新行動計画」（平成１３年８月）に基づきコスト縮減に努めるとともに、加えて「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム（平成１５年３月）」に則り、「事業の迅速化」「計画・設計・管理の最適化」「調達の最適化」の観点から「コスト構造改革」に取り組んでまいります。